

2. 東北（地域別調査機関：（財）東北活性化研究センター）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	一般小売店〔医薬品〕 （経営者）	・夏休みはボランティアの数も東日本大震災直後と同じくらい多くなると予想され、それらの人が繁華街に出て来ることを見込んでいる。また、当店の周辺でも被災者が多く働いているが、それらの人からは、震災義援金が手元に届けばもっと買物をしたいという声が多く聞かれる。
		衣料品専門店（店長）	・秋からは今以上に忙しくなる見込みだとの話を、食品や建築、サービス業などさまざまな業種の客から聞いている。東日本大震災の復興需要はしばらく続くようである。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・従来の生活に徐々に戻りつつあり、イベント等の効果も現れてきていることから、飲食店だけでなく、物販店を含めた商店街全体への波及に期待する。
		商店街（代表者）	・買物をしようという機運が高まりつつあり、夏まつりや秋の紅葉に向けて、観光客が訪れることを期待している。
		百貨店（企画担当）	・東日本大震災以降、当社カードの売上高よりも現金売上高が多くなっている。この傾向は年末商戦まで続くと考えている。
		百貨店（経営者）	・東北が復興関連で動き始めれば、経済循環の原則により少しずつ良くなると期待している。
		スーパー（経営者）	・少なくとも8月の数字は上向くと見ているが、9月以降は先行き不透明である。
		スーパー（営業担当）	・東日本大震災からの復興とともに、経済が活発になると予想される。
		コンビニ（経営者）	・今年は節電という新たな要素が加わったことで、朝に飲料を購入しに来店する客が増加している。現在、来客数、客単価、買上点数、売上共に前年を上回る状況となっており、この先も暑い夏が続く、現在の状況が続くことを期待しつつ、景気はやや良くなるのではないかと見ている。
		衣料品専門店（店長）	・夏物セールで欲しい商品が買えなかった客も、秋物の入荷を心待ちにしている様子がうかがえるため、秋物の売上も期待できる。
		乗用車販売店（経営者）	・り災工場の復興により、新車の供給も良くなることが期待できる。
		高級レストラン（経営者）	・政府の地震対策の予算もあり、しばらくは景気の良い状態が続く。客の様子からもそのように感じられる。
		一般レストラン（経営者）	・東日本大震災後はかなり落ち込んだので、しばらくは上向きの傾向が続く。
		観光型ホテル（経営者）	・競合地区ではいまだ一般客を受け入れていないところもあるため、この先の予約状況は料金に関係なく前年比15～20%増となっている。
		観光型旅館（経営者）	・復興支援として東北へ旅行したり特産品を購入したりという流れもあり、現状よりはやや良くなると見ている。
		都市型ホテル（スタッフ）	・需要の増加や先行予約の動きなど、現在の良い状況はしばらく続く見通しである。
		旅行代理店（店長）	・2週間ほど前から求人広告数が急増しており、各企業の業績が向上していくことが見込まれる。
		旅行代理店（従業員）	・復興需要により良くなることが考えられる。ただし、福島第一原子力発電所事故の収束状況により、景気は良くも悪くも変わる可能性がある。
		タクシー運転手	・当社の近隣も東日本大震災の被災地域であるが、商売や人の動きが活発になってきている。この先、どんどん良くなっていくのではないかと。
		観光名所（職員）	・来客数が戻ってきている。お土産も購入する品目が大幅増えてきているので、少しずつ回復していくと見ている。
		遊園地（経営者）	・高速道路の無料化社会実験の廃止の影響や節電、円高などの不安要因はあるが、東日本大震災の復興が進めばある程度の回復は見込める。
		美容室（経営者）	・客の購買意欲は感じられるものの、倒産など雇用に関する見通しが暗いため、先については判断が難しい。
		住宅販売会社（経営者）	・民間、公共共にかなりの仕事量があり、とても忙しく、不動産もかなり動き始めているので良くなる。
		その他住宅〔リフォーム〕 （従業員）	・東日本大震災以降、住宅改修の必要性に迫られた人が来るようになっており、このような状況はしばらく続く。
変わらない	商店街（代表者）	商店街（代表者）	・消費マインドが低下しており、上向く見通しがたたない。
		商店街（代表者）	・夏祭りや秋の観光シーズンを前に、放射性物質に汚染された地域というイメージが東北全体に広がることを懸念している。
	一般小売店〔書籍〕 （経営者）	・夏のボーナスの支給状況が芳しくないようなので、消費動向についても引き続き厳しい状況が続くと見ている。	

一般小売店 [医薬品] (経営者)	・客は必要なものしか購入しない状況が続いている。また、当店は比較的年配客が多いため、暑さで外に出てこられない人が多くなると見ている。将来に対する不安感も大きくなっており、今月と同じような悪い状態が続くと予想している。
百貨店 (売場主任)	・放射性物質の汚染による県内農畜産業への打撃により、さまざまな影響が出てくることが予想される反面、季節の変化に伴う震災需要に動きが出るが見込まれる。
百貨店 (営業担当)	・震災特需はしばらく続くと予想されるが、震災時にメーカーが生産を控えたこともあり、今後の商品量を確保できるかどうかで業績に大きな影響が出る可能性がある。また、食料品についても放射性物質の影響がどれだけ広がるかで、売上に大きな影響を及ぼす懸念がある。
百貨店 (買付担当)	・東日本大震災の復興には時間がかかるため、生活必需品を中心に特需が期待できる。
百貨店 (販促担当)	・現状の動きから、仕掛けを打ち出しても売上が大きく伸びることはないとしている。また、気温や社会情勢の変化により、消費が浮き沈みをして、安定しない状況がこの先も続くのではないかと推測している。
百貨店 (経営者)	・秋から冬に向けて、節電関連のヒット商品に期待する。一方、福島第一原子力発電所の事故で、これから収穫時期を迎える農産物や加工品への影響など、新たな問題が出てくることを予想される。
スーパー (店長)	・客の来店回数が減少しているのか、平日の来客数の減少が目立っている。1点単価も低迷しており、この傾向は今後も続くことが予想される。また、食の安全という点でも不安要素が多く、気候の関係による食材の価格高騰も気がかりである。客の節約志向がますます高まることも懸念される。
スーパー (店長)	・東日本大震災の影響はほとんどなくなっており、通常の生活に戻っていく。
スーパー (店長)	・東北の商品を購入しよう、被災地を応援しようという機運はあるが、実際の購入段階になると、消費者は敬遠する傾向がある。特に、牛肉など放射性物質に汚染された商品は自分、その影響は避けられない。
スーパー (店長)	・東日本大震災の復興の見通しが不透明である。
コンビニ (経営者)	・現在の夏らしい気温や天気はこのまま続くようなので、景気も良い状態で推移していく。
コンビニ (経営者)	・復興事業や暑さによる景気の上向きは、一部企業や業種に限られており、就職率の増加も期待できないことから、個人所得は頭打ちになることが予想される。
コンビニ (経営者)	・商品供給はほぼ回復しており、2、3か月後も現状と同じく好調が持続しそうである。
コンビニ (エリア担当)	・震災復興対策の長期化が見込まれるなかで、東北以外から多数の人が流入しているため、好調な動きは続くと予想される。
コンビニ (エリア担当)	・電力不足が製造業に影響を与え、全体的にひずみが出てくることを懸念している。また、円高やガソリン価格の高騰といった要因もあり、消費者の財布のひもは固くなると考えている。
コンビニ (エリア担当)	・足元では地元企業の倒産が増えており、市場が拡大しているわけではなく、震災復興の見通しは不透明なままで、好調さが持続するかは予断を許さない。
コンビニ (店長)	・建設業関係の客の購買意欲が依然として高い。また、近くの繁華街にもぎわいが戻ってきているようで、飲食店で働いている客の買物もやや上向きになっている。この状況はしばらく続くと見ている。
衣料品専門店 (経営者)	・東日本大震災の復興が本格化すれば、いろいろなニーズが出てくる可能性が高くなり、地域経済が良い方向に向かっていくのではないかと期待している。
衣料品専門店 (店長)	・スーパークールビズ需要で売上の伸びが期待できる反面、放射線の影響で小さな子どもがいる家庭を中心に引越しが目立っており、マイナス要因となる。
衣料品専門店 (店長)	・東日本大震災による特需が一部見られるものの、景気が回復しているわけではないため変わらない。
衣料品専門店 (総務担当)	・東日本についてはまだまだ先が不透明であることから、景気が更に良くなるとはいえない。
家電量販店 (店長)	・政治的な不安要素や福島第一原子力発電所の事故に起因する問題など、解決していない問題が多く、景気に対する好材料が全く見られない。
家電量販店 (店長)	・東日本大震災の復興需要が落ち着くため、伸びは止まり、現在の状態で横ばいとなる。

乗用車販売店（経営者）	・秋口以降にエコカーの新型車投入の予定があり、前年比では30%増を見込んでいるものの、エコカー購入補助金終了後の反動減が見られた前年ではなく、2年前との比較では約10%割れと予想され、本格的な回復には至らないと見ている。	
乗用車販売店（経営者）	・10月以降、新車生産は完全回復すると言われているが、それまでは納期に時間が掛かる状況は続き、新車の購入意欲に水を差す懸念がある。また、残暑が厳しければ節約モードが長引く恐れもある。	
乗用車販売店（経営者）	・中古車は軽自動車を中心に価格が高止まりの状態となっており、新車は納期に3か月は掛かる状況となっている。しばらくはこの状態が続く。	
乗用車販売店（経営者）	・10月には新車の発売も予定されているが、当面は例年厳しい8～9月の落ち込みをいかに少なくするかの対応をしたい。	
乗用車販売店（経営者）	・震災特需もほぼ終了し、乗客数も前年並みに戻っているなかで、県内の総保有台数が減っていることから、サービス入庫の保有ビジネスに危機感がある。	
乗用車販売店（従業員）	・東日本大震災の影響がほとんどなくなり、販売量が安定してきている。	
住関連専門店（経営者）	・政治や円高、福島第一原子力発電所の問題があり、景気回復にはまだまだ期待が持てない。	
住関連専門店（経営者）	・現状を見ても、2、3か月後に景気が回復するといえるような状況にない。	
住関連専門店（経営者）	・東日本大震災の復興需要があり、仏具の小物や位牌の注文が少しずつ入っている。今後2、3か月は続く見込みである。	
その他専門店〔酒〕（経営者）	・東日本大震災の影響で限られていたたばこの入荷数が震災前に戻りつつあるので、たばこの売上に期待しているが、大きな変化はないと見ている。	
その他専門店〔酒〕（営業担当）	・政治的にも経済的にも良い方向になる材料に乏しく、逆に不安を煽るような要件が出てきているため、現状の良いくない状態が続くと考えざるを得ない。	
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・原子力発電所事故の影響で当地から避難する動きが止まらず、回復の見通しが立たない。また、心理的な影響で消費マインドが一層冷え込むことが懸念される。	
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・政府による東日本大震災への対策が遅れており、さまざまな悪影響が出てくるのではないかと懸念している。	
一般レストラン（経営者）	・食品の放射性物質汚染問題などもあり、消費者は食べるものについてナイーブになっている。そういったこともあるため、堅調な回復は見込めず、現状を維持するので精一杯ではないかと見ている。	
一般レストラン（経営者）	・現在の良い状態はしばらく続く見込みである。	
一般レストラン（経営者）	・復興需要も落ち着きを見せており、今後の見通しは不透明である。	
観光型ホテル（スタッフ）	・福島第一原子力発電所事故の風評被害により、県外客が観光目的で訪れる状態に戻るにはまだ時間がかかる。	
観光型旅館（スタッフ）	・賃金や新規雇用など雇用環境の改善は期待できず、状況は変わらない。	
都市型ホテル（スタッフ）	・この先本番を迎える節電対応は待ったなしであり、さらに節電、節約が進む見通しである。	
都市型ホテル（スタッフ）	・売上の柱となる婚礼シーズンを迎えるが、毎月開催しているブライダルフェアの集客は低迷しており、予約状況は厳しい。集中する週末でも一般宴会を取り込み、しのいでいくしかない。	
タクシー運転手	・景気が浮揚する具体的な要因が見えない。	
通信会社（営業担当）	・状況が好転するような材料が見当たらない。	
通信会社（営業担当）	・福島第一原子力発電所事故の収束も見えないなか、放射性物質に汚染された牛の報道で消費が更に停滞するのではないかと危惧している。	
通信会社（営業担当）	・現状維持が予想される。	
通信会社（営業担当）	・娯楽への支出は若干増えるが、全体的には節約モードが続くと予想される。	
設計事務所（経営者）	・依然として先の見えない状況である。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・客の話を聞いても、9月ごろまでは倒産件数が増加しそうな状況であるため、やや悪くなると予想している。
	一般小売店〔酒〕（経営者）	・8月からはたばこの仕入量の規制がなくなるため、客がコンビニに流れることが予想される。

一般小売店〔雑貨〕 (経営者)	・ボーナス商戦や節電商戦も一巡し、数字は伸び悩むのではないかと見ている。政府がしっかりとしたリーダーシップを見せてくれなければ、消費は再び尻すぼみとなる懸念がある。
一般小売店〔スポーツ用品〕 (経営者)	・東日本大震災の直接被害はなかったものの、大会の中止や自粛等の影響は大きく、借入金の増大が問題となる。
一般小売店〔医薬品〕 (経営者)	・普段の生活に戻ってきているにもかかわらず、来客数は弱含みで推移している。これは、客が購買したくてもできないような厳しい家計状況にあることや、その状況をもたらしている諸条件が固定化されつつあることを示唆しているため、今後の見通しは暗い。
一般小売店〔寝具〕 (経営者)	・寝具については、2、3か月後には震災特需が終わる見通しである。
百貨店(売場担当)	・7月末の集中豪雨は来客数及び売上に大きな影響を与えており、8月以降、自粛ムードも一挙に高まるのではと危惧している。秋物が売れない状況において、来客数も少なくなるとかなりの苦戦が見込まれる。
百貨店(経営者)	・福島第一原子力発電所事故による放射性物質汚染の問題が農産物、特に稲作に影響を及ぼすことが懸念される。
スーパー(経営者)	・牛肉の売上が2割減となっているが、今後は牛肉だけではすまなくなると予想している。
スーパー(経営者)	・大雨洪水被害による農産物等の品質悪化と高騰が予想される。また、放射性物質の汚染問題による牛肉の全頭検査が豚肉や鶏肉など別のものにも影響を及ぼし、農畜産物全般が品薄となったり高騰したりすることも予想される。いずれにせよ東北の商品については、農畜産物を中心に低迷する。一方、震災避難者の仮設住宅への入居が進み、県外から帰郷する人が増えると見込んでおり、食料品の消費は堅調と予想される。しかしながら、盆過ぎからは円高と米国経済の停滞により輸出産業を中心に厳しくなり、雇用にも影響して景気が一気に冷え込む懸念がある。
スーパー(店長)	・8月上旬に競合するショッピングセンターの完全営業再開が予定されており、再開以降は東日本大震災前の競合状態に戻るため、来客数や業績に影響が出てくると予想している。
スーパー(販促担当)	・放射性物質の食品への汚染問題は今後も拡大するとともに、消費者の産地選別が厳しくなると予想される。また、産地間の価格差が広がるとともに、買い控えや安心な産地品、あるいは輸入品への依存度が高まり、価格が高騰することも考えられ、消費マインドの冷え込みが懸念される。
コンビニ(経営者)	・福島第一原子力発電所事故の影響で当地を離れる人の数が徐々に増えており、悪くなっていくのではないかと見ている。
家電量販店(店長)	・地上デジタル放送関連商品の需要は一服し、低迷が予想される。
その他専門店〔パソコン〕 (経営者)	・客の様子からは、依然として買い控えの姿勢がうかがえるため、この先も消費が上向くことは期待できない。
その他専門店〔食品〕 (経営者)	・食品への放射性物質の汚染は、せつかくの回復基調に水を差し、買い控えなどで再び悪化する懸念がある。
その他専門店〔靴〕 (経営者)	・盆を境に東日本大震災の復興関連の動きは落ち着くと予想される。
その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕 (営業担当)	・今年の秋冬商材は一斉に値上げとなるため、駆け込み受注の発生に期待したいが、流行の商品は動きが鈍くなると予想される。値上げ幅も今までにないほど大きくなるため、ユーザーの動向が懸念される。
一般レストラン(経営者)	・東日本大震災後の影響は落ち着いてきているものの、放射性物質の汚染による農畜産物への影響が新たな問題として浮上しており、農業県としては厳しい状況が続く。
タクシー運転手	・放射性物質の問題が落ち着きを見せないため、観光客はますます減少する。
通信会社(営業担当)	・景気が上向きにならない要素がたくさんあり、この先もますます厳しくなると予想している。
その他サービス〔自動車整備業〕 (経営者)	・販売単価、数量、総額共に減少しているが、原材料や光熱費が上昇傾向にあり、赤字から脱却できない状況が続く。
悪くなる	スーパー(経営者) ・競合店が多いことに加え、電気料金の値上げや増税が打ち出される見通しで、客の財布のひもは一段と固くなることが予想される。
	コンビニ(エリア担当) ・復興需要による来客数の増加は、商圈が大きく変わった店以外ではピークを越えつつある。たばこの販売増も一段落するため、売上は減少傾向になると予想される。また、津波被害の復旧や福島第一原子力発電所事故の収束にめどが立たず、東北経済全体の低迷が危惧される。

		都市型ホテル（経営者）	・現在は宿泊部門及びレストラン部門が売上がけん引しているが、東日本大震災の復興支援が落ち着いてくれば当然売上は下がってくる。婚礼部門についても、動きが悪くなっている。加えて、福島第一原子力発電所事故の影響で、秋以降、全国大会、東北大会共に各種大会の開催予定がほとんどない。また、震災被害を受けた地元の大型施設ははまだ修理がなされていない。こういったことから、景気は悪化すると見込んでいる。
企業動向関連	良くなる	建設業（従業員）	・今後、1～2か月の間に、大手企業向けの災害廃棄物処理業務が自治体から順次出件してくることが見込まれる。
		その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・沿岸被災地の飲食店も徐々に再開していくため需要が見込まれる。
	やや良くなる	食料品製造業（経営者）	・東日本大震災の復旧復興関連の予算が下りれば良くなってくる。
		繊維工業（経営者）	・福島第一原子力発電所の事故は最悪の状態から脱した感がある。また、復興関連の動きも何となく落ち着きが出てきている。
		木材木製品製造業（経営者）	・東日本大震災の悪影響は徐々に改善されていく。
		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・全体的な仕事量は減っていき、印刷会社自体が淘汰されていくのではないかと見ている。そうしたなかで、当社がこれまで地元で根差して仕事をしてきたことや、新しい商品づくりをしてきたことが成果として出てくるのではないかと見ている。
		建設業（企画担当）	・がれき処理が公告されはじめ、復興への動きが見えてきている。
		輸送業（経営者）	・取引先の操業が計画よりも早まる見通しが発表されており、それに伴う物流の増加に期待している。
		通信業（営業担当）	・補正予算が決まれば東日本大震災関連の復興事業が始まるので、一時的には景気が良くなる。
		広告業協会（役員）	・百貨店、専門店、ホテル宴会部門などの売上が好調となっており、今後の広告出稿が期待できる。
		広告代理店（経営者）	・東北新幹線は10月までには完全復旧する予定であり、観光広報関係での需要が見込まれる。東日本大震災の復興が本格化し、官公庁や自治体からの広報物は増えるの見込んでいる。
		公認会計士	・東日本大震災の復興需要が出てきて、建設業を中心に業績は持ち直すと予想される。
		コピーサービス業（経営者）	・現在は地場の大手企業を中心に動いているが、被災地の企業でも動きが見られつつある。問い合わせ等も多くなっているため、2、3か月後には成果となって現れることが予想される。
		その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・東日本大震災後の状況も大分落ち着いてきており、この先の見通しは明るい。
		その他企業〔工場施設管理〕（従業員）	・半導体関連でも生産回復の動きがみられ、自動車の生産回復やエコ意識による家電製品の買換え需要などから、景気は徐々に回復すると予想される。
		変わらない	
食料品製造業（総務担当）	・景気向上の起爆剤となる要素が見当たらず、逆に増税の可能性などマイナス要因が目立つ。		
電気機械器具製造業（営業担当）	・東日本大震災の被災の程度が軽く、仕事が再開できているところは復興景気に乗っているものの、被災がひどいところは、厳しい状況は変わらない。		
建設業（経営者）	・納期が不確実な要素もあり、資材の高騰も懸念される。また、現在は景気が少し上向いているがその反動が出てくることを心配している。		
通信業（営業担当）	・東日本大震災の影響で取引先においても収益が圧迫されているようで、この先、料金値下げ要請の更なる強まりが懸念される。		
金融業（営業担当）	・特に大きな変化要因は見られない。		
金融業（広報担当）	・夏祭りなど観光客入込の時期を迎えているが、例年に比べて出足は鈍い。東日本大震災以降、積極的に活動しようという消費者のマインドは感じられず、状況は変わらない。		
司法書士	・変動要因が見当たらない。		
その他企業〔企画業〕（経営者）	・現況では先のエネルギー関連のPRの計画が白紙の状態となっている。		
金属工業協同組合（職員）	・生産活動は東日本大震災前の状況に戻っているが、放射性物質の問題や電力不足、円高、中国の景気抑制等といったことについては、先が全く読めない。		

やや悪くなる	農林水産業（従業者）	・猛暑による米の品質低下や収量低下が懸念される。	
	出版・印刷・同関連産業（経理担当）	・毎年受注していた仕事が今年は中止となったり、規模が小さくなったりしている。また、東日本大震災後、持ちこたえてきた各企業もだんだん厳しくなっており、倒産が出てくることも予想され、見通しは大変厳しい。	
	一般機械器具製造業（経理担当）	・下期以降、大幅な回復が期待できるが、急速な円高により輸出環境が更に悪化し、長期化の様相を呈してくるようならば、抜本的な対策が必要になってくる。	
悪くなる	経営コンサルタント	・消費者の企業を選別する目が厳しくなる。	
	農林水産業（従業者）	・福島第一原子力発電所事故の風評被害で、中元用の桃は大きなダメージを受けており、今後の桃の売行きについても相当な影響が出ると予想している。その影響が桃の後のりんごにも続くことが懸念される。	
雇用 関連	新聞販売店〔広告〕（店主）	・町の中心部がほぼ壊滅状態となっており、店そのものが少なくなっている。また、職場を失った人も多く、特に仮設住宅に入居している人は最低限の生活をするので精一杯という状況である。行政の復興予算もかなり不足していると聞くので、状況が良くなるとは今のところ考えられない。	
	良くなる	人材派遣会社（社員）	・紹介、派遣共に受注が上向いているが、震災雇用を除いてもプラスになると思われ、一時的な動きではないと見ている。年末までは、需要増加が緩やかに続く予想している。
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・大口案件が期間限定ながら更新されたことで、2、3か月前の景気はやや持ち直すとみている。
		人材派遣会社（社員）	・製造工場の復旧も進んでおり、現状の土木、住宅、配送、倉庫内整理、警備業以外でも、求人ニーズの増加が見込まれる。
		人材派遣会社（社員）	・建設業界を中心に営業や施工管理、設計の募集が増えてきており、この先も期待が持てる。
		アウトソーシング企業（社員）	・東日本大震災関連の仕事が確実に増えており、この傾向は今後も続くことが期待される。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・復興需要の効果は公共事業や住宅関連を中心に2、3か月前には見えはじめると見ている。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・秋口になれば政府による復興対策もある程度道筋がつき、それに伴う企業の生産活動が始め、景気は持ち直してくると見ている。ただし、円高や放射性物質による汚染などの問題もあり、予断を許さない。
		職業安定所（職員）	・新規求職者は増加しているものの、電力不足による節電の影響などは特にないようなので、若干は上向くと予想している。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・明確な復興ビジョンが見えず、企業活動も先行きが見えない状況が続く。
新聞社〔求人広告〕（担当者）		・放射性物質の汚染問題が続く限り、新規採用の展望は開けそうにない。	
職業安定所（職員）		・新規求人数は増加しているものの臨時的求人が多く、長期的な雇用の改善とはならない。	
職業安定所（職員）		・有効求人倍率は一時期の低水準から上向きに転じており、この先も上向き傾向が続くことが予想される。	
職業安定所（職員）		・今年度に入ってから求人数に大きな増減はなく、状況は変わらない。	
職業安定所（職員）		・新規求人は増加基調だが、新規求職は横ばいで、来春の新卒者向けの求人も伸び悩んでいる。また、雇用調整を実施する企業も横ばいのまま推移している。このような状況は今後も変わらない。	
職業安定所（職員）		・景況がなかなか好転せず、求人の大幅増加への要因は部分的にしか見られそうにない。	
職業安定所（職員）		・製造業はまだまだ厳しい状況が続くことが予想される。また、観光関連業種においても東北への集客が見込めず、厳しい状況は続く。	
職業安定所（職員）		・求人が増加している反面、求職者は新規の申込が落ちてきているものの、中高年者を中心に滞留傾向にある。また、2、3か月後には雇用保険の支給終了者も増加してくることを踏まえると、現状と変わらない。	
やや悪くなる	—	—	
悪くなる	—	—	